

平成30年度国の施策に対する重点提案・要望事項一覧

千葉県総合企画部政策企画課
電話 043-223-2207

No.	重点事項及び提案・要望内容
-----	---------------

＜安全で豊かなくらしの実現＞

1	防災対策の推進 (1) 災害対応への財政支援等 ① 地震・津波対策に係る財政支援等 ② 医療機関の耐震化の促進 ③ 私立学校施設の耐震化の促進 (2) 災害に強い社会基盤整備 ① 千葉港等における耐震強化岸壁の整備促進 ② 国の直轄事業化導入による千葉港海岸船橋地区の高潮対策促進 ③ 河川・海岸等における津波・耐震・水害対策の推進 ④ 水門操作に係る安全性の確保に対する財政支援 ⑤ 土砂災害警戒区域等の指定に係る基礎調査費の地方負担の軽減 ⑥ 水防法改正に係る浸水想定区域図作成費等の地方負担の軽減 ⑦ 道路ネットワークの機能強化のための支援 (3) 放射性物質に対する県民の安全・安心の確保 ① 除染により生じた汚染土壌の処分に関する早急な対処 ② 事故由来放射性物質を含む廃棄物の処理 ③ 子ども被災者支援法に基づく基本方針に係る施策の着実な実施
2	くらしの安全・安心 (1) 治安・防犯体制の強化 ① 警察官の増員 ② テロ対策の充実・強化 (2) 地方消費者行政充実のための国の支援
3	医療・福祉の充実 (1) 医療の充実 ① 医師の養成・確保対策の推進 ② 医療体制の充実 ③ 将来の医療需要に対応した医療機能の確保促進 (2) 国民健康保険の持続可能な安定的運営に向けた財政基盤の確立 (3) 介護需要への対応 ① 介護人材の確保・定着対策の推進 ② 特別養護老人ホーム等介護サービス基盤整備の促進
4	環境対策の推進 (1) 印旛沼・手賀沼流域の水質浄化対策の推進 (2) PCB廃棄物の適正処理の推進 (3) 地球温暖化対策の国・地方の役割分担を踏まえた財源配分

＜千葉の未来を担う子どもの育成＞

5	子育て支援の充実 (1) 保育所等施設整備に対する財源措置と保育士の確保 (2) 子どもの医療費助成制度の創設
6	教育現場の支援の充実 (1) 教職員等の体制強化 (2) 学校施設の整備に必要な財源の確保と学校機能の強化 (3) 私立学校の運営等に対する支援策の充実

<経済の活性化と交流基盤の整備>

7	成田国際空港の機能拡充及び観光立県の推進 (1)成田国際空港の機能の拡充 (2)観光立県の実現 ① 観光立県の実現に向けた外国人旅行者誘致及びM I C Eの推進 ② 千葉県内のクルーズ振興促進 【新規】
8	産業振興と雇用・就業支援の充実 (1)京葉臨海コンビナートの国際競争力・防災力の強化に関する支援等の拡充 (2)地域経済を支える中小企業・小規模事業者支援策の充実 (3)働き方改革の積極的な推進
9	農林水産業の振興 (1)力強い産地づくりのための支援 ① 飼料用米等の安定生産の推進と支援制度の見直し ② 国営造成施設等基幹水利施設の保全対策制度の見直し及び農業農村整備事業予算の安定的な確保 ③ 有害鳥獣等の対策強化 ④ 担い手の減少や労働力不足を補う対応の強化 【新規】 ⑤ 東京湾における漁場環境再生への取組強化 【新規】 (2)農林水産物、食品等の輸出に対する支援 (3)国際的な経済連携における農林水産業等への十分な配慮 (4)高病原性鳥インフルエンザ等の防疫体制の強化 【新規】
10	活力と人にやさしい基盤整備とまちづくり (1)東京湾アクアライン通行料金の引下げ継続 (2)首都圏中央連絡自動車道の建設促進 (3)北千葉道路の早期整備 (4)東京外かく環状道路の建設促進 (5)高規格幹線道路等のネットワーク機能の充実 <div><ul style="list-style-type: none">・ 東関東自動車道館山線及び富津館山道路等の4車線化・ 京葉道路の渋滞対策の推進・ 東京湾岸道路の整備促進・ 第二東京湾岸道路の早期具体化・ 国道16号千葉柏道路の早期具体化・ 銚子連絡道路や長生グリーンラインなどの幹線道路網の整備推進</div> (6)道路財特法に基づく国の負担又は補助の割合の特例（いわゆる補助率等のかさ上げ）の期限延長 【新規】 (7)社会資本整備の推進と適正な維持管理 ① 地域の活力向上のための道路整備や交通安全対策等の充実 ② 連続立体交差事業の推進 ③ 河川管理施設の適正な維持管理・更新の推進 ④ 利根川及び江戸川の堤防整備の推進 ⑤ 社会資本の整備や老朽化対策等に係る財政支援の充実 (8)ハッ場ダム建設事業の早期完成 (9)九十九里浜における侵食対策の推進 (10)公共交通機関の充実・確保 ① J R京葉線と東京臨海高速鉄道人かい線との相互直通運転の実現及びJ R京葉線の輸送力増強 ② 東葉高速鉄道・北総鉄道の経営安定化に向けた支援の充実 ③ ホームドアの整備による転落防止対策の促進

<行財政基盤の強化>

11	地方分権の推進 【参考】
	2020年東京オリンピック・パラリンピック関連事項について